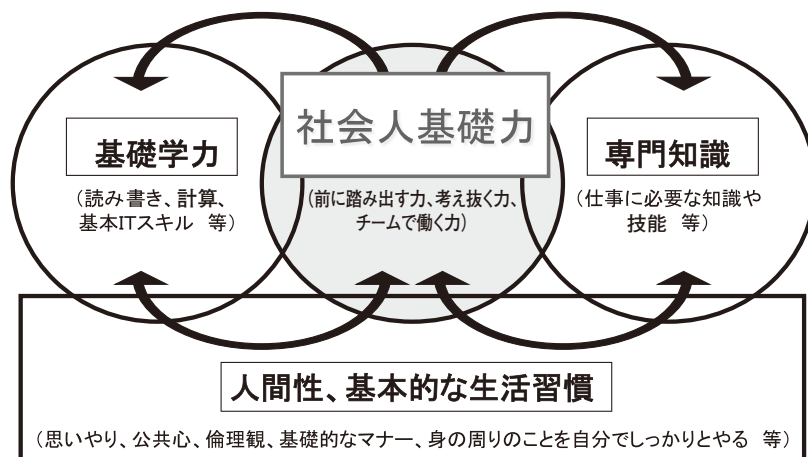


「社会人基礎力」とは — 変わる社会の中で、教育のあり方を 問い直すために生まれた力の捉え方

2005（平成17）年7月、経済産業省において、企業の経営・人事担当者、教育関係者、NPO、行政など、産学官の有識者を集めた「社会人基礎力に関する研究会」（座長・諏訪康雄法政大学大学院教授）が発足し、昨今の人材育成に関わる課題、とりわけ若年層に不足が見られる「仕事の現場で求められている能力」について検討されました。ここでは、共通項として浮かび上がった「人との関係を作る能力」「課題を見つけ、取り組む能力」「自分をコントロールする能力」を軸に議論が進められ、翌2006（平成18）年2月に「職場や社会の中で多様な人々と共に仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「社会人基礎力」の概念が発表されました。

「社会人基礎力」は「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」という3つの力と、それらを構成する「主体性」「課題発見力」「発信力」といった12の具体的な能力要素のことを指します（「ビジネスマナー」や「慣習」といったものではありません）。個々の能力は、幅広い関係者から共通の理解を得られるよう、わかりやすく、焦点を絞るとともに、育成や評価の指標としても活用しやすいよう、具体的なイメージがわかりやすいものとされました。

職場や地域で活躍する上で必要となる力

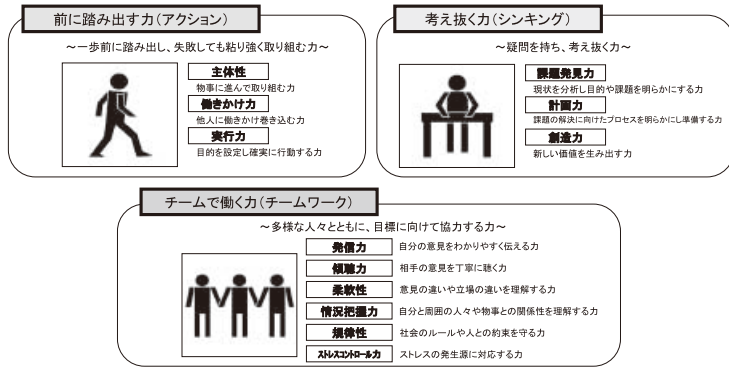


社会人基礎力は基礎学力、専門知識、人間性をつなぎ循環的に向上する

「社会人基礎力」は、社会人として活躍するために必要な能力の一面ではありません。しかし、これだけがあれば十分というものではありません。社会で働くためには、読み書き・計算・ITスキルなどの「基礎学力」や、仕事に必要な知識・技能などの「専門知識」が必要です。さらに、一個の人間として社会生活を送るための責任感や思いやり、公共心、倫理観、基本的なマナー、一般常識・教養などの「人間性・社会人基礎力」は、これらの他の要素と重なり合う部分を持ち、さまざまな経験を通して相互に作用しながら、共に成長していくものです。例えば、「専門知識」を身に付けることにより、仕事に「主体性」を持つて取り組むことができるようになります。その結果、より高い活躍ができるようになる、と言えます。つまり、能力としての「社会人基礎力」は、それだけを単独に高めるというのではなく、よい経験や活動を行うことによって循環的に向上するものと考えられます。

「職場や地域で活躍する上で必要となる力」の中の「社会人基礎力」はどう構成されるか

3つの力／12の能力要素



もとより日本の教育は、諸外国以上に現実社会と乖離していると言われてきました。学生自身に、社会とのつながりを意識した上での「何のために学ぶのか」という目的意識が不明確なまま、一方で知識や教養といった教科科目の内在的な価値から、他方で受験競争による外発的動機から、学習に向かわせようとしてきました。

現在の学校教育はおもに個人の能力育成に立脚したものであり、また授業科目の中では、考えることよりも知識の伝授に偏る傾向があるため、未知の課題に対して、自分から進んで解決の方法を考え、仲間と共にやり抜く経験は非常に少ないと言わざるを得ません。むしろ社会では、学校教育のように一方的に伝授された知識の量や習熟度を測るテストの得点を「能力」と見なすような場面は、皆無と言ってよいでしょう。

ここにおいて、学校教育と社会、特に産業界とは教育に対する価値観に大きなズレがあります。産業界では、教育とはすなわち人材育成を指しますが、学校教育では、教育は社会における自己実現を目指すとしながら、実際には教科学習を中心としたアカデミズムと、学校組織という枠の中での社会性の涵養に重きが置かれ、産業界からの要請に応えることには抵抗が大きいというものでした（人間力戦略研究会報告書 平成15年 内閣府）。その結果、就職時に企業が求める能力と、学校が考える生徒・学生の能力にギャップが生じているのが現状です。そのため、初中等教育から高等教育、職業学校等いずれの教育機関でも、これまでに以上に現実の課題と関連付けて教育を行い、それを通して考え抜く力や

「チームで働く力」は成熟社会のイノベーションに不可欠

「社会人基礎力」の特徴の一つは、個人としての能力や課題に取り組むための能力に加えて、「チームで働く力」が柱となっていることです。職場や地域の中で、さまざまな人と協同して働くためには、自分の意見を相手に的確に伝えるとともに、意見や立場、背景の異なるメンバーを尊重し、チームがよい成果を上げられるように、集団の一員としてふるまう能力が必要です。ここでは、「コミュニケーション力」や「リーダーシップ」といった、いわば個人のふるまいとしてだけでなく、常に変化する相手や状況を前提に、それに対応できることを、より重視しています。

「チームで働く力」は、従来、豊富な専門知識や高度なスキルさえ持っていれば十分と思われがちであった技術者にとっても、より重要になってきています。新製品や新サービスを創る際には、個人の努力やひらめきではなく、チームを組んでプロジェクトとして成し遂げ、より大きな成果を目指すことが中心になっています。そのため、お客様のニーズを的確につかんだり、異なる専門分野の人同士で問題を共有し合ったりする際には、「発信力」「傾聴力」「柔軟性」などの能力が不可欠です。学問の世界でも、学際的な分野の創出のみならず、新しい視点や方法論の導入などに、これらの能力が必要であることは言うまでもありません。

学校教育と現実社会の乖離を克服する教育改革が始まった

チームで働く力など、社会人として必要な能力を身に付けさせるための教育改革が行われるようになってきています。

今こそ、将来社会生活を営むことを視野に入れた教育を！

例えば、知識やスキルを身に付けたら、それらを使って複数のメンバーと共に自発的・能動的に現実の課題に取り組む教育手法では、学生は、学んだことを応用したり、現実に合わせて修正したりして問題を解決することで、「考え抜く力」を発揮するだけでなく、自分の考えを他のメンバーに説明したり、異なる意見を聞いて折り合いをつけたりすることも学んでいきます。また、一人で勝手に作業を進めるのではなく、他の人の協力を仰いだり、役割や期限を決めて分担したりする場面も出てきます。これらの状況を学生同士が協力して乗り越えることで、おのずと「チームで働く力」が身に付いてきます。

「チームで働く力」の向上は、単にチームワークを改善するだけでなく、他の人の意見や行動に刺激を受けて、学習意欲を高めたり、より深い理解に誘うのにも有効です。結果的に個人としての「前に踏み出す力」や「考え抜く力」の向上にもフィードバックされます。さらに、チーム内の取り決めを守ったり、他のメンバーと共に困難を乗り越えたりする経験を通して、「社会人基礎力」の中でも人間性や基本的な生活習慣に近い「規律性」や「ストレスコントロール力」を意識することにもなります。つまり「社会人基礎力」を高める教育は、学ぶ姿勢とともに、将来いかなる職業に就こうとも、必要になる力を身に付けることでもあるのです。

日本は先進国の中でも有数の豊かさを実現しましたが、その一方で、若者の中に「なぜ働くのか」という、動機付けに関する疑問が生じています。社会の中のの仕事や役割、さらにそれに必要な力を知って、それに向けて自らの生き方や学び方を変えていくことは、自己実現という学校教育の理念とも、何ら矛盾するものではありません。今こそ、学ぶことの本質的な意味に立ち返り、職業行動をはじめとして、将来社会生活を営むことを視野に入れた学びのあり方を意識した教育を行うべきなのではないでしょうか。